

平成 29 年度予算案

住みよいまち・北九州市発信予算



平成 29 年 2 月

北 九 州 市

目次

はじめに	ページ	1
I 平成29年度一般会計予算案のポイント		2
II 平成29年度予算案の5つの柱		
1 新しいひとの流れをつくり、女性や若者が定着するまちの創出		4
2 学校施設等公共施設の老朽化対策の推進		9
3 本市の強みを活かし、魅力あるしごとを創出		10
4 安心して子どもを産み育てることのできるまちの創出		13
5 誰もが安心して暮らせるまちの創出		16
III 平成29年度予算案の概要		
1 平成29年度予算案の規模等		19
2 一般会計		20
(1) 歳入		
ア 市税		20
イ 地方交付税等		21
ウ 市債		22
(2) 歳出		
ア 目的別予算		23
イ 性質別予算		25
(3) 財源調整用基金残高の状況		28
(4) 持続可能で安定的な財政の確立、維持		28
3 特別会計・企業会計		29

はじめに

住みよいまち・北九州市発信予算

昨年は、G7 エネルギー大臣会合やワンヘルスに関する国際会議など市制始まって以来の大規模国際会議が開催されたほか、「50 歳から住みたい地方ランキング 1 位」や「生活天国No.1」としてメディアに取り上げられるなど、国内外に広く、本市の強みや住みやすさが発信されました。

このような好機をしっかりと捉え、新しい人の流れをつくり、女性や若者などの定着につながるまちの魅力を創出・発信し、アクティブシニアを含めた本市への定住・移住を積極的に促進していきます。

新年度予算は、こうした思いを込めて、キャッチフレーズを「**住みよいまち・北九州市発信予算**」としました。

本予算においては、

- ① **新しいひとの流れをつくり、女性や若者が定着するまちの創出**
- ② **学校施設等公共施設の老朽化対策の推進**
- ③ **本市の強みを活かし、魅力あるしごとを創出**
- ④ **安心して子どもを産み育てることのできるまちの創出**
- ⑤ **誰もが安心して暮らせるまちの創出**

を重点的に取り組むべき「5つの柱」として掲げています。

平成 29 年度は、若者の地元就職や女性活躍の推進、アクティブシニアを含めた定住・移住を促進するほか、本市の優れた文化・芸術の発信やスポーツにおける大規模大会の開催など、まちのにぎわいの創出に積極的に取り組みます。

また、学校施設をはじめ公共施設等の天井や外壁等のコンクリートの落下事故が発生したことを受けて、重点的に予算を配分し、公共施設等の老朽化対策を進めます。

このほか、介護ロボットの実証など「国家戦略特区」を推進するとともに、ものづくり、環境など本市の強みを活かした新たな雇用創出を図ります。

さらには、待機児童対策の推進など子育て環境の更なる充実に取り組むとともに、学力向上や読書活動の推進など子どもの教育環境の充実を図るほか、地域包括ケアシステムなどの高齢者施策の推進、防犯・防災対策の推進など、子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めます。

市税や地方交付税等などの一般財源が限られる中、より一層の事業の選択と集中を図るとともに、行財政改革を絶え間なく進め、今後も安定した行政サービスを提供し、「住みよいまち・北九州市」を積極的に発信してまいります。

市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

北九州市長 北橋 健治

I 平成29年度一般会計予算案のポイント

【1 予算規模】

- 5,628 億円（前年度比+113 億円、+2.1%）

平成 29 年度は、

- ・ 県費負担教職員の給与負担等の権限移譲 +475 億円
 - ・ スタジアム整備事業の終了 ▲100 億円
 - ・ 決算実績等を踏まえた中小企業融資の規模縮減 ▲193 億円
- の影響により、予算規模は大きく増加

【2 歳入・歳出の概要】

【歳入】（主なもの）

市税等の一般財源の総額は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲などに伴い増加

… 2,952 億円（前年度比 340 億円、+13.0%）

- 市税 1,585 億円（前年度比+11 億円、+0.7%）
- 県税交付金（地方消費税交付金など）
405 億円（前年度比+148 億円、+57.9%）

※ 県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う税源移譲等によるもの

- 地方交付税等 920 億円（前年度比+180 億円、+24.3%）
（地方交付税 590 億円+臨時財政対策債 330 億円）

※ 県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴うもの

【歳出】（主なもの）

●人件費

1,116 億円（前年度比+468 億円、+72.3%）

※ 県費負担教職員の給与負担等の権限移譲による増

※ 県費負担教職員の給与負担等の権限移譲による影響を除くと
前年度比 ▲3 億円、▲0.4%

●扶助費 ～過去最大を更新（前年度と同程度）～

1,359 億円（前年度比+0 億円、+0.0%）

※ 臨時福祉給付金事業（▲45 億円）による影響を除くと
前年度比 +45 億円、+3.5%

●公債費

675 億円（前年度比▲8 億円、▲1.2%）

●投資的経費

518 億円（前年度比▲173 億円、▲25.1%）

※ スタジアム整備事業（▲100 億円）の終了や国の補正予算等を
活用して平成 28 年度 12 月補正予算、2 月補正予算案で前倒し計
上（162 億円）したことにより減

※ 平成 28 年度補正予算で計上した予算額を含めると 680 億円（前
年度比▲11 億円）となり、スタジアム整備事業（▲100 億円）を
勘案すると、実質的には 89 億円の事業費を確保

●繰出金

473 億円（前年度比▲4 億円、▲1.1%）

【3 財源調整用基金の取崩額】

- 歳出に対する歳入の不足額を補填するための財源調整用基金の取崩額は、前年度と比較して 23 億円増加し、135 億円（前年度 112 億円）となった

II 平成29年度予算案の5つの柱

本市の将来の発展、喫緊の課題への的確に対応するため、「5つの柱」を重点的に推進

- ①新しいひとの流れをつくり、女性や若者が定着するまちの創出
- ②学校施設等公共施設の老朽化対策の推進
- ③本市の強みを活かし、魅力あるしごとを創出
- ④安心して子どもを生み育てることのできるまちの創出
- ⑤誰もが安心して暮らせるまちの創出

◆主な事業と予算額《（ ）は前年度予算、（※）は平成28年度12月補正予算、2月補正予算案》

1 新しいひとの流れをつくり、女性や若者が定着するまちの創出

新しい人の流れをつくり、女性や若者の定着につながるようなまちの魅力を創出・発信し、アクティブシニアを含めた本市への定住・移住を積極的に促進します。

また、本市の優れた文化・芸術を発信することにより、シビックプライドを醸成するとともに、観光インバウンド対策を推進し、まちのにぎわいの創出につなげていきます。

(1) 本市への定住・移住促進に向けた取組を推進

- ① **新規** 北九州市未来人材支援基金設置事業 260 百万円
※市負担 200 百万円と企業等からの寄附金 60 百万円により基金を造成
 - ・ 北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に奨学金の返済を支援
- ② **新規** 「(仮称)北九州市学園祭 in Tokyo」開催事業 20 百万円
 - ・ 首都圏に進学・就職している本市出身の若い世代に向けて、北九州市の食や住環境、地元企業の魅力を紹介するイベントを都内で開催することで、Uターンへの機運を高めるとともに首都圏でのネットワークを構築
- ③ 「地方創生推進交付金」活用事業 732 百万円
 - ・ 国の地方創生推進交付金を活用し、県境を越えた下関市や、連携中枢都市圏を形成している近隣 16 市町と連携した観光振興事業を実施
 - ・ 北九州市版「生涯活躍のまち」形成に向けた取組、若者の地元就職促進に向けた取組を実施

(主な事業)

 - 「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携事業 310 百万円
 - 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進事業 166 百万円
 - 北九州市版「生涯活躍のまち」形成事業 176 百万円
 - 「そうだ！北九州で働こう」若者の地元就職促進事業 80 百万円

- ④**拡充** 定住・移住促進事業 56 百万円
- ・ 定住・移住の促進を図るため、本市の魅力発信、移住相談対応の充実、本市に移住してもらうための受入れ体制の強化、「北九州市版生涯活躍のまち」の推進などの取組を実施
- ⑤**拡充** 住むなら北九州 定住・移住推進の取組み 82 百万円(82 百万円)
- ・ 本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助
 - ・ 平成 29 年度は、新たに、「新卒者が U・I ターン応援企業等に就職するための転居」、「市内居住の新婚世帯による住宅取得」及び「市内に建設する社宅」について費用の一部を補助
- ⑥**若者の雇用対策**
(主な新規・継続事業)
- 継続** 北九州ゆめみらいワーク事業(一部再掲) 35 百万円
- ・ 高校生や大学生等を対象に、地元企業の仕事内容や地元大学のゼミ等について、直接体験できるイベントを実施
- 拡充** 地方創生インターンシップ事業(一部再掲) 10 百万円(8 百万円)
- ・ 市内学生に加え東京圏等の大学生を対象とした地元企業でのインターンシップを実施することで、若者の地元就職や人材還流を促進
- ⑦**新規** 情報発信強化推進事業 40 百万円
- ・ “首都圏をはじめとした市外”へ向けた本市の魅力発信及び“若者層”へ向けた情報発信を、各事業担当部署や東京事務所との連携、民間力の活用及び自主媒体の強化を図ることにより戦略的に展開
- ⑧**継続** 北九州都市圏域連携事業(一部再掲) 23 百万円
- ・ 北九州市と近隣 16 市町で形成した連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディングや、主に首都圏でのプロモーションを実施
- ⑨**新規** 有楽町で食べましょう
～「食」を通じた北九州プロモーション事業～ 1 百万円
- ・ 東京事務所の立地を活用し、首都圏において本市の個性的な加工食品のテストマーケティングを実施。食品製造業者の商品開発を支援するとともに本市のイメージアップを図る
- ⑩**新規** 女性創業応援団事業 15 百万円
- ・ 日本一女性が創業しやすいまちを目指し、民間企業等が中心となって、女性創業を応援する団体を結成することに伴い、運営費等の一部を支援
- ⑪**新規** ものづくり中小企業・女性職場環境改善支援事業 3 百万円
- ・ 人手不足が深刻な中小製造業・建設業において、女性の人材確保や定着につながることを目的に、職場環境の改善に必要な経費の一部を助成

(2) 文化を活かしたにぎわいの創出

①優れた文化・芸術との“出会い”関連予算 86 百万円 (66 百万円) (主な新規・拡充事業)

■新規 美術鑑賞事業「(仮称)ミュージアム・ツアー」 6 百万円

- ・ 小学3年生を対象にリニューアル後の美術館を舞台に美術鑑賞プログラムを実施(29年度は20校程度を試行的に実施)

■継続 優れた文化・芸術との“出会い”創造事業 18 百万円 (18 百万円)

- ・ 感受性の豊かな幼少時から優れた音楽や美術、伝統芸能等を体験する機会を多く創造するため、学校における箏(こと)などの伝統芸能の体験授業を充実するとともに、放課後児童クラブ等での音楽アウトリーチ事業を実施

■拡充 合唱の街づくり推進事業 12 百万円 (8 百万円)

- ・ 多くの市民が、合唱に参加する街づくりを進めていくため、小中学生とシニア世代がともに合唱する場や、街かどでの合唱の披露、国内トップレベルの音楽家による合唱指導の機会などを提供

■拡充 北九州国際音楽祭 50 百万円 (40 百万円)

- ・ 30回目を迎えることを記念して、国内外で活躍する著名アーティストを招聘したコンサートの開催など、例年に増してバラエティに富んだプログラムを提供

②映画の街・北九州発信関連予算 72 百万円 (58 百万円) (主な新規・拡充事業)

■拡充 松永文庫企画事業 9 百万円 (7 百万円)

- ・ 昨年5月の日本映画批評家大賞特別賞を受賞したこと等により、全国的に注目を集めている松永文庫において、企画展示やイベント等の拡充や、本市ゆかりの高倉健氏の特別企画展を行うなど、その魅力発信を強化

■新規 みんなで創る「映画の街・北九州」ブランド発信事業 5 百万円

- ・ 「映画の街・北九州」という都市ブランドを市民レベルで共有するとともに、全国に発信するため、支援作品を活用して、映画にゆかりのある市民、事業者が一同に集まるPRイベントを開催

■継続 関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業 25 百万円

- ・ 関門海峡を中心としたロケ地としての北九州市・下関市の魅力を活用し国内外の映画・テレビドラマの誘致を行うとともに、インバウンドの増加につなげるための調査を実施

③漫画の街・北九州発信関連予算

■新規 (仮称)日中韓新人MANGA選手権 5 百万円

- ・ 漫画文化の普及・振興を図るため、漫画家を志す新人クリエイターの発掘、国際的な活躍への支援を行う(仮称)日中韓新人MANGA選手権を、3カ国持ち回りで開催(平成29年度は韓国で開催)

- 継続** 北九州国際漫画大賞事業 7百万円(7百万円)
 - ・ 漫画の持つ魅力・ポテンシャルを国内外に向けて広く発信し、漫画文化の普及を図るため、北九州国際漫画大賞(漫画のコンテスト)を実施

④文学の街・北九州発信関連予算 51百万円(41百万円)
(他に債務負担32百万円)

(主な新規・拡充事業)

- 新規** 杉田久女・橋本多佳子顕彰事業 13百万円
 - ・ 本市ゆかりの俳人である杉田久女・橋本多佳子の展示コーナー等を設置し、その業績について観光客等へのPRを実施

- 新規** 北九州市立文学館展示リニューアル検討事業 2百万円
 - ・ 学識経験者等による検討会を開催し、文学館の展示リニューアルに向けた方向性を検討

- 拡充** 児童文学の顕彰事業 20百万円(3百万円)
(他に債務負担32百万円)
 - ・ 本市ゆかりの児童文学者等を顕彰するため、平成30年度に開設予定の子ども図書館の一角に、児童文学の顕彰コーナーを整備

- 継続** 北九州文学サロン管理運営事業 12百万円(22百万円)
 - ・ 平成29年3月25日に開設予定の「北九州文学サロン」の管理運営を行うとともに、文学ツアーやブックフェスティバル等を実施しながら、「文学の街・北九州」を発信

- ⑤**新規** アーツディレクター会議運営事業 2百万円
 - ・ 専門家(アーツディレクター)から、本市の文化芸術についての助言をいただき、それを活用することでさらなる文化芸術の振興を図るとともに、創造的なまちづくりに文化芸術の力を生かすための方策を検討

- ⑥**新規** リニューアル記念特別展「ターナー展」 30百万円
 - ・ 美術館のリニューアルオープン(平成29年11月予定)を記念して、国内外で人気の高い大型の企画展「ターナー展」を開催

(3) スポーツによるにぎわいの創出

- ①**大規模国際大会誘致関係事業** 72百万円(30百万円)
 - ・ 大規模国際大会等の誘致及びその前後のスポーツ交流や文化交流等へとつなげることを目的として、備品の整備及び官民一体となった「北九州市大規模国際大会等誘致委員会」による積極的な活動を実施

(主な新規・拡張事業)

- 拡充** 大規模国際大会等誘致事業 35百万円(30百万円)
 - ・ 大規模国際大会等のキャンプ地誘致や各種大規模大会誘致を目指し、官民一体となった全市的・戦略的な誘致プロモーションを展開

- 新規** ワールドラグビー女子セブンズ開催事業 25百万円
 - ・ 日本初となる「HSBC ワールドラグビー女子セブンズシリーズ2016-2017」の第4戦日本大会を本市に誘致し、世界トップレベルの試合を観戦する機会を創出

- ②**拡充** 桃園市民プール(室内)整備事業 99百万円(34百万円)
 ・老朽化が著しく更新時期を迎えた市内唯一の室内公認50mプールである本施設について、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地誘致に向けた、新築工事の実施設計及び既存建物の解体撤去
- ③**継続** ギラヴァンツ北九州支援事業 60百万円(60百万円)
 ・本市唯一のプロスポーツチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助

(4) 観光やMICE等によるにぎわいの創出

- ①**拡充** 小倉城周辺整備関連予算 632百万円(116百万円)
 (他に債務負担351百万円)
 ・本市を代表する観光資源である小倉城周辺の魅力向上を図り、外国人観光客をはじめ、国内外からの観光客増に向けた取組を実施
 (主な新規・拡充事業)
- 拡充** 小倉城展示リニューアル等施設整備 199百万円(29百万円)
 - 拡充** 小倉城内の園路整備など 126百万円(20百万円)
 - 継続** 子ども図書館整備事業(再掲) 190百万円(10百万円)
 (他に債務負担351百万円)
 - 新規** 杉田久女・橋本多佳子顕彰事業(再掲) 13百万円
 - 新規** 「(仮称)小倉城と城下町の歴史」出版事業 5百万円
- ※平成28年度12月補正予算(310百万円)と合わせ、942百万円の事業費を計上
- ②**新規** 魅力ある夜間景観形成事業(小倉都心地区) 5百万円
 ・小倉都心地区の夜間における街並み景観の魅力向上のため、「小倉都心地区夜間景観ガイドライン」を策定
- ③**拡充** 若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業(一部再掲) 90百万円
 ・夜景観光のシンボルとなる若戸大橋ライトアップ施設の整備を進める。また、夜景観賞モニターツアー等を実施して、北九州都市圏での周遊観光を促進し、滞在時間や宿泊者の増加を図る
- ④**継続** TGC北九州2017開催事業 39百万円(39百万円)
 ・「東京ガールズコレクション」とコラボレーションしたファッションイベントを開催するとともに、商業施設や商店街、NPO法人等と連携した関連イベントを開催し、地域の活性化や人材の育成を促進
- ⑤**新規** GSWアフターミーティングin北九州開催事業 3百万円
 ・東京で開催されるグローバル・サミット・オブ・ウィメン(世界90カ国のビジネスリーダー等が一堂に会す国際会議)のアフターミーティングを本市で開催し、次世代女性リーダー育成の機運を醸成
- ⑥**新規** 河内温泉(あじさいの湯)改修事業 66百万円
 ・河内貯水池周辺の集客施設である河内温泉において、老朽化した天井等の改修を行うとともに、再生可能エネルギーを利用した設備の導入に向けた設計を実施
- ⑦**新規** 科学館の適地等に関する調査事業 3百万円
 ・科学館の適地に関する調査や最先端の映像設備等、展示に関する先進事例等の調査を実施

2 学校施設等公共施設の老朽化対策の推進

公共施設等において天井や外壁のコンクリート等の落下事故が発生したことを受けて、公共施設等の老朽化対策に重点的に予算配分を行なうことにより、市民が安心して公共施設等を利用できるように努めます。

- **公共施設の老朽化対策** 3,112 百万円 (1,822 百万円)
 - ・ 前年度比+1,290 百万円、1.7 倍の事業費を計上
 - ・ 平成 28 年度 12 月補正予算、2 月補正予算案 (3,371 百万円) と合わせ、6,483 百万円、前年度比3.6 倍の事業費を計上

(1) 学校施設の老朽化対策

- **拡充** 学校施設老朽化対策事業 974 百万円 (767 百万円)

※ 平成 28 年度 12 月補正予算、2 月補正予算案 (2,364 百万円) と合わせ、3,338 百万円、前年度比4.4 倍の事業費を計上

- ・ 学校施設の老朽化について、既存の学校施設を安全で安心な状態で利用できるように改築までの建築年度に応じた改修計画をたて、大規模改修や外壁改修などを実施

(2) その他公共施設等の老朽化対策

(主な公共施設等の老朽化対策事業 (平成 28 年度 12 月補正予算、2 月補正予算案含む))

■市民センター	307 百万円 (232 百万円)
■市営住宅 (外壁等長寿命化)	1,029 百万円 (459 百万円)
■レインボープラザ	263 百万円
■モノレール停留場	180 百万円
■若松市民会館・若松生涯学習センター	111 百万円 (9 百万円)
■青少年施設	109 百万円

3 本市の強みを活かし、魅力あるしごとを創出

本市の強みを活かして、産業を振興し、魅力ある仕事を創出するため、「国家戦略特区」や新成長戦略を推進します。

また、市民生活に身近な公共事業を実施することで、地域経済の活性化につなげていきます。

(1) 新成長戦略の推進

ア 国家戦略特区関連事業の推進

○国家戦略特区関連予算 総額 139 百万円 (66 百万円)

(主な新規・拡充事業)

- ① **拡充** 国家戦略特区推進事業 15 百万円(15 百万円)
 - ・ 国家戦略特区で認定された事業の成果等について、首都圏方面のPRや推進セミナーの開催などの広報・PRの実施のほか、国や関係機関等と調整し、国家戦略特区を推進
- ② **拡充** 介護ロボット等導入実証事業(一部再掲) 75 百万円(48 百万円)
 - ・ 「先進的介護」の実現に向けて、介護職員の負担軽減を図るための介護ロボット等の導入実証を行う。また、介護現場の意見を聞きながら介護ロボット等の活用や、腰痛予防のためのノーリフティングケアも含めた「新たな働き方」の検討を実施
- ③ **継続** 介護ロボット等開発・実用化推進事業(一部再掲) 15 百万円
 - ・ 国家戦略特区に掲げる「先進的介護」を実現するため、企業や大学の開発を支援するとともに、ロボット普及に向けたPR等を実施
- ④ **新規** ロボットモビリティ(自動運転バス)実用化支援事業 2 百万円
 - ・ 次世代自動車の研究開発拠点を目指し、企業や大学が行う自動運転技術の開発や実証を支援
- ⑤ **新規** インフラ点検ロボット実証・実用化支援事業 3 百万円
 - ・ ロボット研究開発拠点を目指し、企業や大学が行うドローン等のインフラ点検ロボットの開発や実証を支援

イ 北九州空港・港湾の活用

- ①北九州空港将来ビジョン推進強化関連予算 738 百万円(615 百万円)

平成 29 年度は「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」の 2 年目を迎えることから、福岡県との緊密な連携のもと、更に取り組を強化

(主な事業)

- **拡充** 北九州空港路線誘致事業 373 百万円(127 百万円)
 - ・ 北九州空港に、新規の国際・国内定期便を誘致するために、運航経費の助成や新規路線の定着を図るための事業を実施

- 継続** 北九州空港を利用した「きりん」エリアの魅力発信事業（一部再掲） 20 百万円
 - ・ 北九州空港を基点とした北九州都市圏域の魅力を発信するため、周遊ルートの開発、プロモーション等を実施

- ②**新規** クルーズ船誘致事業 100 百万円
 - ・ ひびきコンテナターミナルへの大型クルーズ船の寄港時、警備員の配置やシャトルバス運行による安全対策等を実施するとともに、船社等へのセールス・招へい活動による、国内外のクルーズ船の寄港を促進

- ③**新規** 国際航空便やクルーズ船をターゲットとした観光プロモーション事業 15 百万円
 - ・ 韓国や中国に向けた観光プロモーション等を強化し、北九州空港の国際航空定期便や、ひびきコンテナターミナルに寄港するクルーズ船からの観光客の市内周遊を促進

ウ 環境・エネルギー政策の推進

- ①**拡充** 次世代資源・エネルギーシステム創生事業 76 百万円(40 百万円)
 - ・ 「低炭素で安定したエネルギーを創り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組みの実践」を進めるために、再生可能エネルギー導入促進等に向けた事業を実施

- ②**新規** 新日明工場等建設事業 27 百万円
(他に債務負担 7 百万円)
 - ・ ごみの安定処理及び災害対応力の強化を図るため、老朽化した日明工場及び日明かんびん資源化センターの建て替えを行う。今年度は、新日明工場建設における PFI 手法の導入可能性調査及び新日明かんびん資源化センターの施設仕様の検討を実施

- ③**新規** 響灘洋上風力発電拠点化推進事業 8 百万円
 - ・ 響灘での洋上風力事業を着実に推進し、風力発電関連産業の総合拠点の形成を図るため、市民や企業等に本事業への理解を深めてもらうとともに更なる展開を見据えた取組みを実施

エ 力強い産業づくり

- ①**新規** ロボット・IoT・AI を活用した生産性向上支援事業 15 百万円
 - ・ 今後の実用化・普及が見込まれる新産業（ロボット・IoT・AI）に関して、地元中小企業への積極的な導入支援策を講じることで、生産性向上や競争力の強化を促進

- ②**新規** i-Construction 推進事業 2 百万円
 - ・ 建設業の生産性を向上させ、魅力ある建設現場を目指すため、ICT の導入や情報化施工の推進・普及拡大を図る

- ③**新規** 市場再整備等基本方針策定事業 35 百万円
 - ・ 開設後 41 年が経過し老朽化した卸売市場の再整備等の方針を策定

(2) 投資的経費

- 平成 28 年度 12 月補正予算、2 月補正予算案と合わせた予算額は
前年度と同程度 680 億円(691 億円)
- | | |
|-------------------|--------|
| (内訳) 平成 29 年度当初予算 | 518 億円 |
| 平成 28 年度 12 月補正予算 | 144 億円 |
| 平成 28 年度 2 月補正予算案 | 18 億円 |
- ※ なお、平成 28 年度で終了するスタジアム整備事業 (▲100 億円)
を勘案すると、実質的には 89 億円の増

《都市基盤の整備推進》

- ① **継続** 主要な道路の整備 2,300 百万円 (1,963 百万円)
- 本市の成長戦略及び都市の強靱化に大きく関わる路線 (戸畑枝光線、恒見朽網線、国道 3 号黒崎バイパス) の整備
- ※ 平成 28 年度 12 月補正予算 (519 百万円) と合わせ、2,819 百万円の事業費を計上
- ② **継続** 折尾地区総合整備事業 5,731 百万円 (9,002 百万円)
- 平成 30 年度の筑豊本線の鉄道高架切替に向けて、引き続き鉄道高架工事を実施
 - 駅周辺の道路改築工事や堀川町地区の宅地整備工事、東側地区の家屋移転などを引き続き実施
- ※ 平成 28 年度 12 月補正予算 (1,000 百万円) と合わせ、6,731 百万円の事業費を計上
- ③ **継続** 響灘東地区処分場整備事業 1,238 百万円 (1,691 百万円)
- 浚渫土砂や廃棄物を最終的に処理する処分場を整備するため、護岸工事を実施
- ※ 平成 28 年度 12 月補正予算 (3,301 百万円) と合わせ、4,539 百万円の事業費を計上

4 安心して子どもを生み育てることのできるまちの創出

子育て支援については、保育所や認定こども園の整備などの待機児童対策や、子どもの自立を支えるための支援など、子育て環境の更なる充実に取り組み、「子育て日本一を実感できるまち」の実現を目指します。

また、子どもの教育については、学力の向上を図るとともに、特別支援教育の充実や子どもの読書活動の推進など、教育環境の向上を図ります。

(1) 子育て環境の更なる充実

①「待機児童対策」の推進、教育・保育の質の向上関連予算

31,083 百万円(27,503 百万円)

- ・ 保育所等の入所定員 798 人分(予定)の拡大に着手するなど、待機児童対策について更なる着実な成果を創出

(主な新規・拡充事業)

■**拡充** 地域型保育給付事業(小規模保育) 1,920 百万円(1,418 百万円)

- ・ 年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育を実施する事業者に対し、施設整備費、運営費等の一部を助成

■**継続** 保育所整備の推進 745 百万円(589 百万円)

- ・ 保育所が不足する地域において、民間保育所の老朽改築とあわせて定員増を図るとともに、保育環境の向上を図る

■**拡充** 認定こども園整備事業 1,034 百万円(116 百万円)

- ・ 認定こども園へ移行する私立幼稚園等に対し、施設整備に要する費用を助成

②**継続** 子ども医療費支給制度 3,154 百万円(2,818 百万円)

- ・ 子育てに関する経済的負担を軽減するため、通院は小学校6年生、入院は中学校3年生までの子どもに係る医療費の自己負担額を助成

③**継続** 放課後児童クラブ整備費 117 百万円(48 百万円)

- ・ 放課後児童クラブにおいて、登録児童数の増加に伴い、増築及び増築に係る実施設計等を実施

④**新規** (仮称)社会的養護自立支援事業 26 百万円

- ・ 児童養護施設等の退所者のうち、引き続き支援が必要な者に対し、22歳の年度末まで施設での生活を継続できるようにするなど、生活面・就労面の支援を実施

⑤**拡充** 子ども食堂運営事業 7 百万円(5 百万円)

- ・ 保護者の帰宅が遅くなる家庭の子どもに対し、親が帰宅するまでの間、学習支援や食事の提供などを行う「子ども食堂」を運営。(モデル実施)
- ・ 民間を主体とした「子ども食堂」活動支援のための助成制度を創設

(2) 教育環境の更なる充実

- ① 学力向上に向けた取組み関連予算 1,150 百万円 (1,076 百万円)
(他に債務負担 17 百万円)

(主な新規・拡充事業)

- 拡充** 北九州市学力状況調査事業 50 百万円 (38 百万円)

- ・ 小学校から中学校まで児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、学力の向上に役立てるための学力調査を拡充して実施することにより、全国学力・学習状況調査の結果とあわせて、よりきめ細やかに指導

〔 対象学年：小5、中1～2→小4～5、中1～2、
対象科目：国、算(数)→国、算(数)、理(小5、中1～2)、英(中1～2) 〕

- 拡充** 子どもひまわり学習塾事業 170 百万円 (164 百万円)
(他に債務負担 17 百万円)

- ・ 児童生徒の主体的な学習習慣や、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、放課後等を活用して学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」の対象校を拡充して実施

(小学校：90校→100校、中学校62校(全校))

- 新規** 次期学習指導要領に対応した新たな英語教育の推進事業 14 百万円

- ・ リーディングスクールに、常駐のALTを拡充配置するとともに、英語が堪能な日本人授業助手を新たに配置し、小学校教員の授業力向上を図るとともに、次期学習指導要領に対応した英語教育のモデルの実践

- ② 子どもの読書活動推進関連予算 529 百万円 (332 百万円)
(他に債務負担 351 百万円)

(主な新規・拡充事業)

- 拡充** 学校の読書活動推進事業 122 百万円 (105 百万円)

- ・ 中学校区及び特別支援学校に配置する学校図書館職員等の充実を図り、学校における読書活動を推進

(学校図書館職員数 中学校区：37人→43人)

- 継続** 子ども図書館整備事業 190 百万円 (10 百万円)
(他に債務負担 351 百万円)

- ・ 中央図書館内の勝山分館、視聴覚センター及び中央図書館の一部を利用して子ども図書館を整備するため、設計・改修工事等を実施

- ③**継続** 小倉南図書館整備推進事業 514 百万円 (427 百万円)

- ・ 平成29年度中の開館に向け、新築工事等を実施

- ④**拡充** 部活動振興事業 91 百万円 (86 百万円)

- ・ 市立学校の部活動振興及び教員の負担軽減を図るため、競技等の指導を行う「部活動外部講師」に加え、新たに顧問や引率等を担う「部活動指導員」を配置するほか、部活動用品等の充実など、生徒が充実した部活動を行える環境の整備

(部活動指導員：0人→15人)

- ⑤ **拡充** 特別支援学校スクールバス運行体制の整備 216 百万円 (297 百万円)
(他に債務負担 185 百万円)
- 特別支援学校スクールバスの利用者数増加に伴い、乗車時間の長時間化や乗車人数の過密化が喫緊の課題となっているため、車両の増車等により運行体制を整備
(スクールバス運行台数 H28 年度：19 台 → H30 年度：21 台)
- ⑥ **新規** 小池特別支援学校整備事業 26 百万円
- 本市西部地域における知的障害のある児童生徒の増加への対応及び校舎・運動場の老朽化・狭隘化等の課題を解消するため、小池特別支援学校の整備にかかる基本計画策定等に着手
- ⑦ **拡充** 小倉総合特別支援学校整備事業 30 百万円 (9 百万円)
- 小倉総合特別支援学校の校舎を再整備
(平成 29 年度は、総合療育センター移転後の施設を活用した整備のための実施設計に着手)
- ⑧ **継続** 小中学校等空調設備整備事業 20 百万円 (2,668 百万円)
※平成 28 年度 12 月補正予算、2 月補正予算案 (2,249 百万円) と合わせ、2,269 百万円の事業費を計上
- 良好な学習環境を確保するため、小学校の普通教室にエアコンを整備
(平成 29 年度は平成 30 年度整備予定の小学校 22 校分の設計を実施)

(3) 平和への取組の推進

- ① **新規** (仮称) 平和資料館建設事業 5 百万円
- 戦争の悲惨さを市民に伝え、平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、新たに「(仮称) 平和資料館」の建設に向け基本計画の策定等を実施
- ② **継続** 非核・平和推進事業 10 百万円 (10 百万円)
- 戦争の悲惨さや平和の尊さを市民に伝えるため、「嘉代子桜・親子桜」の市立特別支援学校等への植樹や「青少年ピースフォーラム」への小中学生及び高校生の派遣、親子で平和の尊さを考える長崎市への市民(親子)派遣等を実施

5 誰もが安心して暮らせるまちの創出

健康で長寿の社会づくりを進めていくため、地域包括ケアシステムの構築など、地域の実情やニーズに応じたきめ細かな高齢者政策に取り組みます。

また、「北九州市安全・安心条例」に基づき、市民の防犯意識の向上・犯罪を防止する環境整備等、防犯対策を進めるとともに、犯罪を防ぐ環境整備や防犯対策の強化を進め、浸水対策などの防災対策を推進します。

(1) 健康で長寿の社会づくりの推進など福祉・医療の充実

①地域包括ケアの推進

- 医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で継続して生活できる「地域包括ケアシステム」の構築を目指し、「医療」「介護」の在宅支援に向けた方向付けや、「介護予防」「住まい」「生活支援」の地域資源が創出されるよう環境づくりを推進

■新規・拡充	介護予防・生活支援サービス事業	2,571 百万円 (636 百万円)
■拡充	介護予防ケアマネジメント事業	349 百万円 (201 百万円)
■拡充	医療従事者等認知症対応力向上研修事業	2 百万円 (1 百万円)
■拡充	認知症地域支援・ケア向上事業	36 百万円 (30 百万円)
■拡充	地域相談支援事業	103 百万円 (86 百万円)

②継続 総合療育センター再整備事業 2,519 百万円 (253 百万円) (他に債務負担 546 百万円)

- 平成 30 年度中の開所に向け、障害児の療育及び医療の中核施設である総合療育センター再整備工事を実施するとともに、医療機器の購入や情報システムの構築を実施

※ 平成 28 年度 12 月補正予算 (537 百万円) と合わせ、3,056 百万円の事業費を計上

③新規 北九州市骨髄等ドナー普及促進事業 3 百万円

- 骨髄等提供者の休業による経済的負担を軽減するための助成を行うことにより、骨髄・末梢血幹細胞移植及びドナー登録を推進

④拡充 がん検診推進事業（県との共同事業等） 34 百万円 (30 百万円)

- 一定の年齢の方に、がん検診の無料クーポンと検診手帳等を送付するとともに福岡県との共同事業により、がん検診車の巡回回数を増加し、がん検診の受診機会を拡充

⑤拡充 難病患者支援体制推進事業 49 百万円 (2 百万円)

- 難病患者支援の拠点である難病相談支援センターを整備するとともに、平成 30 年 4 月の権限移譲に向けて、難病の医療費管理システムの構築や認定体制づくりなどの準備を実施

⑥新規 (仮称) 重度障害者大学等進学支援事業 6 百万円

- 命の危険回避のための支援が必要な、生命維持装置を装着している重度の全身性障害者を対象に、通学や学校内の活動等の際の介助を提供することで、大学等への進学を支援

- ⑦ **継続** 八幡病院移転改築事業 6,107 百万円 (826 百万円)
- 平成 30 年度の開院に向け、平成 29 年度は、引き続き本体工事を行い、着実に事業を推進

(2) 安全・安心を実感できるまちづくりの推進

ア 安全・安心な環境づくり

- ① 日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連予算 16 百万円 (16 百万円)
(主な新規事業)

- **新規** 安全・安心なまち北九州情報発信事業 2 百万円
- 市外から転入した大学生等を通じた、本市の安全・安心の取組にかかる情報発信

- ② **新規** 暴力団事務所撤去運動支援事業 7 百万円
- 市民等による暴力団排除の取組を支援するため、暴力団事務所撤去運動及び住民訴訟等の費用を補助

③ 安全対策関連

(主な新規・継続事業)

- **新規** 民間保育所等防犯対策強化整備事業 112 百万円
- 民間保育所等の防犯対策を強化する観点から、民間保育所及び小規模保育事業所の防犯対策の強化に要する経費の一部を補助

- **継続** 通学路防犯灯拡充事業 16 百万円 (20 百万円)
- 防犯灯 (LED 灯) の補助制度の拡充や市による防犯灯の設置など、通学路の安全確保に向けた取り組みを推進

- **拡充** 老朽空き家等除却促進事業 90 百万円 (75 百万円)
- 安全で安心な居住環境の実現を図るため、一定基準を満たす老朽空き家等の除却費用の一部を補助
 - 平成 29 年度は、危険度が高い空き家の除却を促進するため、補助対象となる危険家屋の基準の一部を見直し、補助件数については拡大

④ 防災対策関連

(主な拡充・継続事業)

- **継続** 通学路の安全対策 874 百万円 (874 百万円)
- ※ 平成 28 年度 12 月補正予算 (20 百万円) と合わせ、894 百万円の事業費を計上

- **継続** 旦過地区まちづくりに伴う河川整備事業 326 百万円 (420 百万円)

- **継続** 主要河川の整備 951 百万円 (1,026 百万円)
- ※ 平成 28 年度 12 月補正予算 (336 百万円) と合わせ、1,287 百万円の事業費を計上

- **新規** 急傾斜地等の状況調査 10 百万円

- **継続** 豪雨対策推進事業 3,600 百万円 (3,700 百万円)
(他に債務負担 3,440 百万円)

※ 平成 28 年度 12 月補正予算 (150 百万円) と合わせ、3,750 百万円の事業費を計上

- 拡充** 上下水道の震災対策の拡充・強化 8,258 百万円(8,227 百万円)
(他に債務負担 2,071 百万円)
- ※ 平成 28 年度 12 月補正予算(350 百万円)と合わせ、8,608 百万円の事業費を計上

- 継続** 橋梁・トンネル等の長寿命化の推進 2,158 百万円(2,664 百万円)
(他に債務負担 60 百万円)
- ※ 平成 28 年度 12 月補正予算(650 百万円)と合わせ、2,808 百万円の事業費を計上

イ 安全・安心に関する支援体制等の充実

- ①**新規** 避難生活支援強化事業 7 百万円
 - ・ 大規模災害時における避難所生活を支援するため、避難所用のパーテーションや必要な生活必需品を備蓄

②消防力の強化

- 新規** 楠橋出張所移転新築 4 百万円
 - ・ 平成 31 年度末の竣工に向け、老朽・狭隘化した楠橋出張所を移転新築

- 継続** (仮称)ひびきの出張所新築 299 百万円(25 百万円)
 - ・ 市街地の拡大や人口の増加により、消防需要が増加している若松区西部の消防体制の強化のため、平成 29 年度末の竣工に向け、学術研究都市整備区域内に消防出張所を新築

- 継続** 門司消防署建替新築 291 百万円(137 百万円)
(他に債務負担 629 百万円)
 - ・ 平成 30 年度末の竣工に向け、老朽・狭隘化した門司消防署を建替新築

- 継続** 八幡西消防署移転新築 56 百万円(18 百万円)
 - ・ 平成 31 年度末の竣工に向け、老朽・狭隘化した八幡西消防署を移転新築

III 平成29年度予算案の概要

1 平成29年度予算案の規模等

《全会計の予算規模》

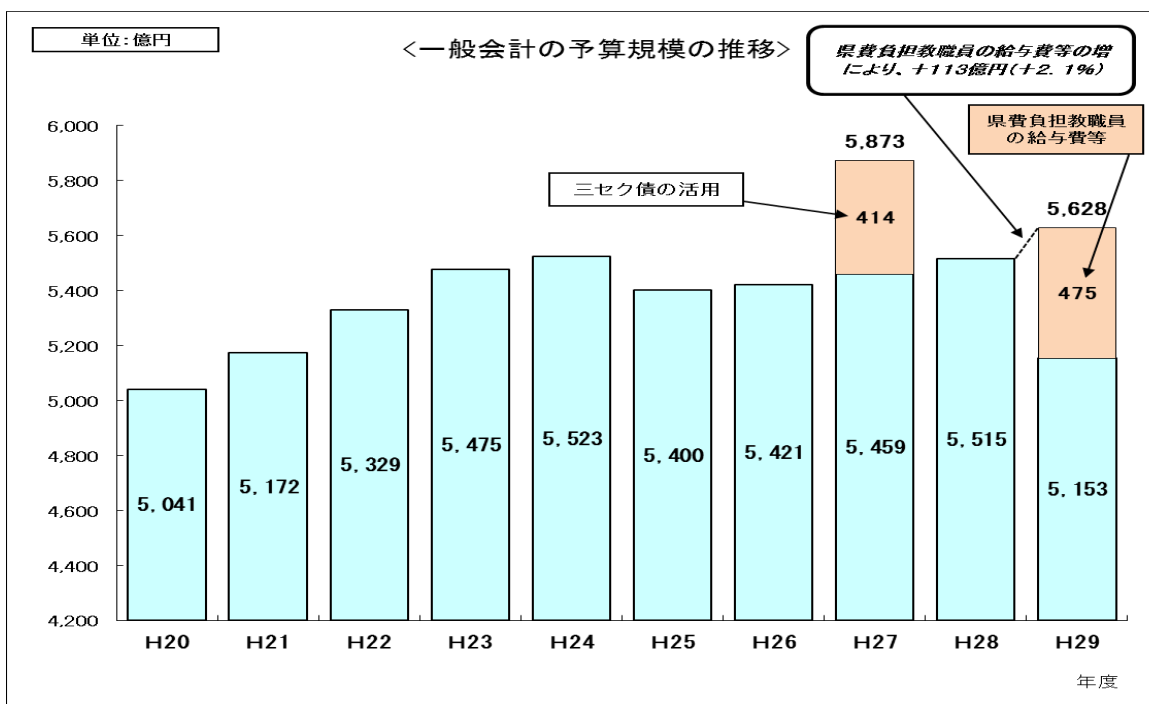
(単位:百万円、%)

	平成29年度	平成28年度	差 引 (H29-H28)	
			金 額	伸 率
一 般 会 計	562,849	551,454	11,395	2.1
県費負担教職員の給与費等を除く	515,317	551,454	▲ 36,137	▲ 6.6
特 別 会 計	565,106	569,621	▲ 4,515	▲ 0.8
企 業 会 計	128,410	123,989	4,421	3.6
合 計	1,256,365	1,245,064	11,301	0.9

平成29年度の一般会計の予算額は、スタジアム整備事業(▲100億円)や、決算実績や経済動向等を踏まえ予算規模を見直した中小企業融資の減(▲193億円)などの減額要因はあるものの、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う給与費等の増(+475億円)などにより、前年度より113億円(+2.1%)増の5,628億円となっています。

特別会計の予算額は、5,651億円で、競輪、競艇特別会計の開催経費の増や、介護保険特別会計の保険給付費の増などがある一方で、廃棄物発電特別会計を平成28年度末に廃止することや、国民健康保険特別会計の保険給付費の減、公債償還特別会計の元金償還等の減などにより、全体で45億円(▲0.8%)の減となっています。

企業会計の予算額は、1,284億円で、病院会計の八幡病院移転改築事業費の増などにより、全体で45億円(+3.6%)の増となっています。



2 一般会計

(1) 歳入

ア 市税

① 市税は、1,585億円（対28年度当初予算比1.1億円の増、+0.7%）

市税収入は、市たばこ税などにおいて減収が見込まれるものの、個人市民税や法人市民税、固定資産税・都市計画税などにおいて増収が見込まれることから、対前年度比1.1億円（+0.7%）の増となっています。

② 税目別では次のとおりとなっています。

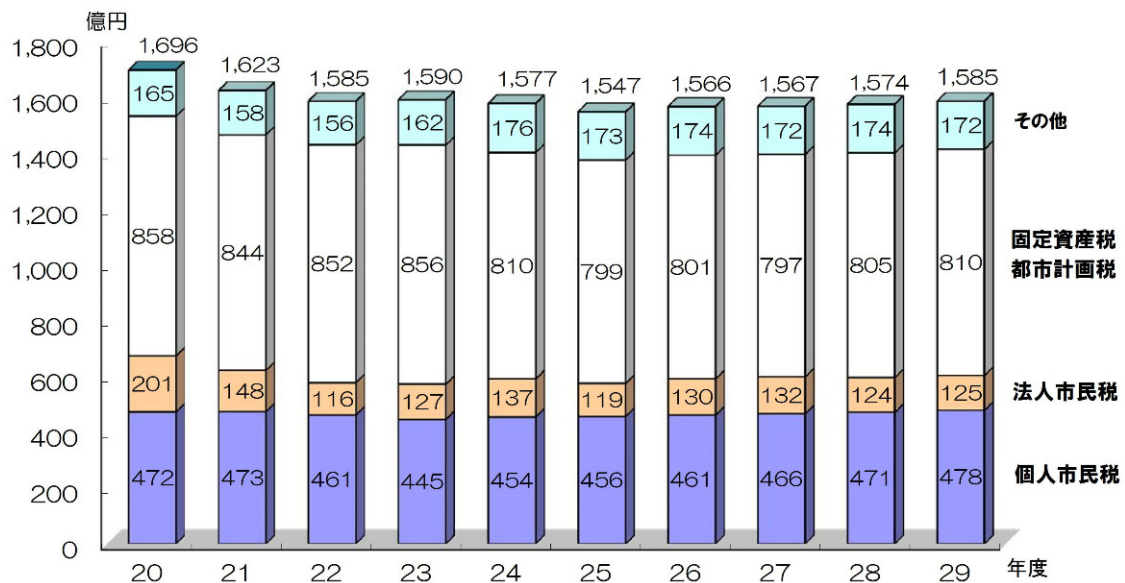
◇ 個人市民税は、所得の増加が見込まれることなどから、対前年度比7億円増の478億円。

◇ 法人市民税は、景気が緩やかに回復していくことが期待されることから、対前年度比1億円増の125億円。

◇ 固定資産税・都市計画税は、土地が地価下落の影響があるものの、国有地の払下げで課税対象となる土地があることなどにより微増（0.2億円増）、家屋が新增築により9億円の増。一方、償却資産が新規設備投資の減少により3億円の減、国有資産等所在市町村交付金が、台帳価格の見直しにより1億円の減。全体として対前年度比5億円増の810億円。

◇ 市たばこ税は、たばこ離れによる売り渡し本数の減少が続くと見込まれることから、対前年度比3億円減の75億円。

《市税予算の推移 当初予算ベース》



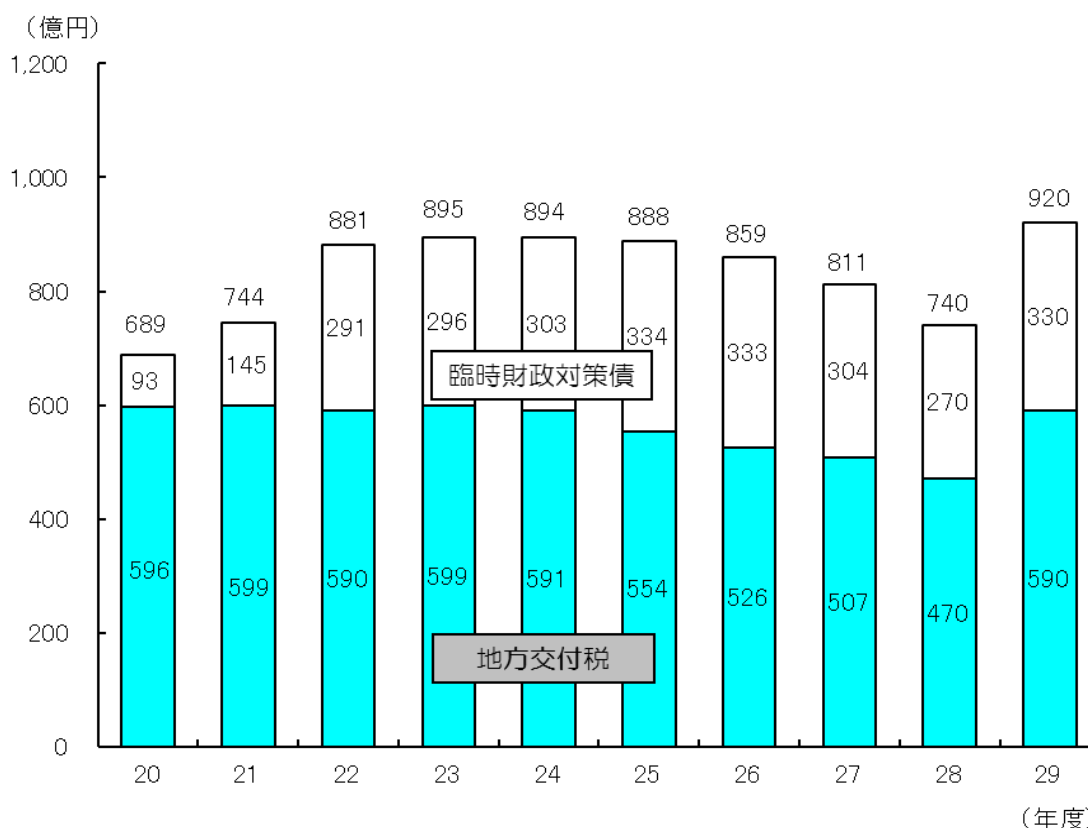
イ 地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税等は、920億円（対28年度当初予算比180億円の増、24.3%）

地方交付税等は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う影響等により、対前年度比180億円増の920億円となっています。

このうち地方交付税は、590億円で対前年度比120億円増、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、330億円で対前年度比60億円の増となっています。

《地方交付税等の推移》



* 平成27年度までは決算額、28年度からは予算額

※ 臨時財政対策債

臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方財政対策により平成13年度から導入された地方債です。従来、地方全体の財源不足額を地方交付税のうち交付税特別会計の借り入れにより補てんしていた額について、地方公共団体が自ら地方債を発行することにより、所要の財源を確保しようとするものです。

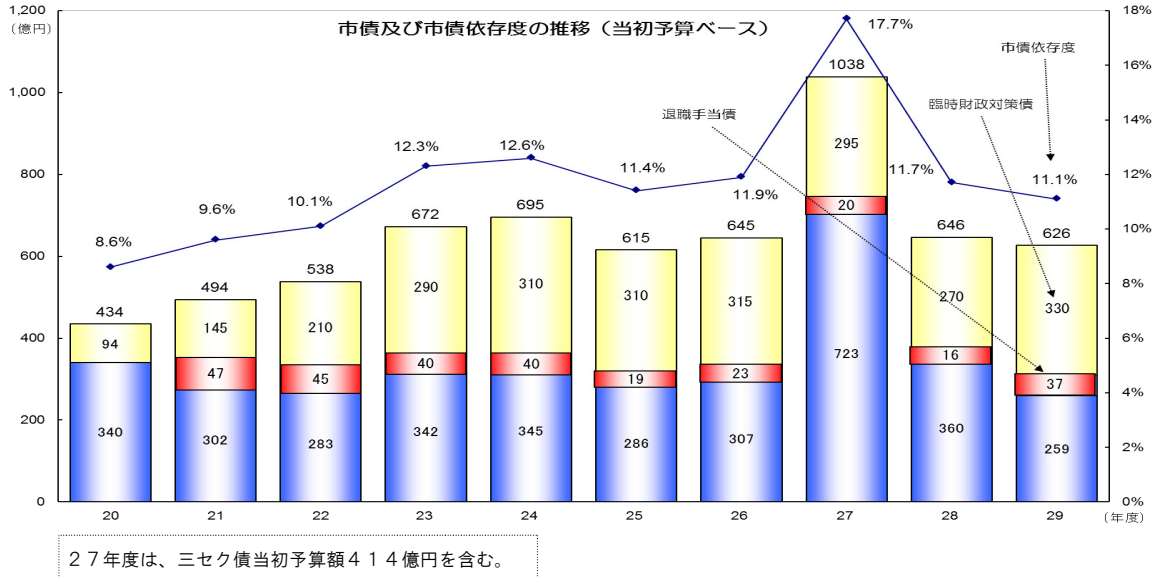
この地方債の元利償還金については、後年度にその全額が交付税措置されることとなっています。

ウ 市債

① 市債発行額 626億円（対28年度当初予算比20億円の減、△3.1%）

市債発行額は、対前年度比20億円の減少となっています。

また、それに伴い、市債依存度は、11.1%となり、対前年度比0.6ポイント低くなっています。

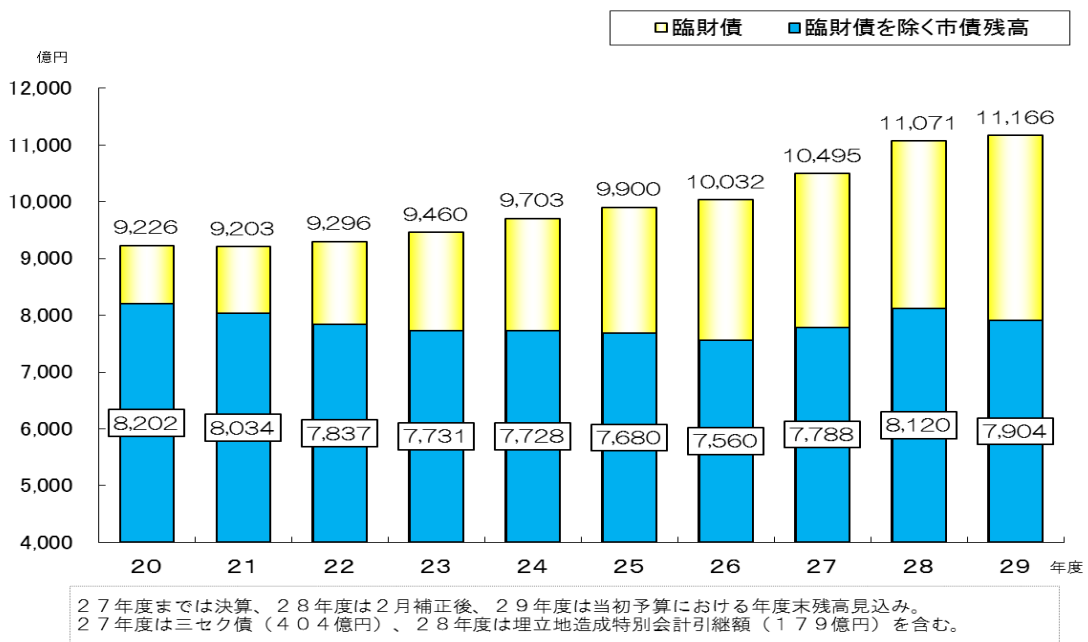


② 市債残高（臨時財政対策債を除く市債残高は、7,904億円 ：対28年度末比216億円の減）

地方交付税の振替えである臨時財政対策債を除く市債残高は7,904億円であり、28年度末と比較して216億円の減となっています。

なお、臨時財政対策債を含めた市債残高は、1兆1,166億円となり、対前年度比95億円の増となっています。

一般会計市債残高の推移



(2) 歳出
ア 目的別予算

(単位:百万円、%)

款 別	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 (△) 減 (A-B) C	増減率 C/B	
1 議 会 費	1,689	0.3	1,794	0.3	△ 105	△ 5.9	
2 総 務 費	41,148	7.3	50,333	9.1	△ 9,185	△ 18.2	
3 保 健 福 祉 費	155,425	27.6	157,111	28.5	△ 1,686	△ 1.1	
4 子 ど も 家 庭 費	67,371	12.0	62,895	11.4	4,476	7.1	
5 環 境 費	15,414	2.7	16,567	3.0	△ 1,153	△ 7.0	
6 労 働 費	487	0.1	432	0.1	55	12.7	
7 農 林 水 産 業 費	1,999	0.4	2,144	0.4	△ 145	△ 6.7	
8 産 業 経 済 費	60,279	10.7	79,330	14.4	△ 19,051	△ 24.0	
9 土 木 費	38,010	6.7	43,686	7.9	△ 5,676	△ 13.0	
10 港 湾 費	6,205	1.1	6,309	1.1	△ 104	△ 1.7	
11 建 築 行 政 費	9,110	1.6	9,135	1.7	△ 25	△ 0.3	
12 消 防 費	12,187	2.2	11,699	2.1	488	4.2	
13 教 育 費	70,853	12.6	29,080	5.3	41,773	143.7	
県費負担教職員の 給与費等を除く教育費	23,320		29,080		△ 5,760	△ 19.8	
14 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	△ 2.4	
15 諸 支 出 金	82,371	14.6	80,638	14.6	1,733	2.1	
16 予 備 費	300	0.1	300	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	562,849	100.0	551,454	100.0	11,395	2.1	
県費負担教職員の 給与費等を除く 歳 出 合 計	515,317		551,454		△ 36,137	△ 6.6	

【参考】

県費負担教職員の 給 与 費 等	47,532		0		47,532	皆増
---------------------	--------	--	---	--	--------	----

※組織改正に伴い、29年度予算より、これまで「13款 教育費」にあった生涯学習に関する予算を「2款 総務費」に計上しています。併せて、前年度比較を容易にするため、28年度の数値も置き換えています。

■主な目的別増減については、次のとおりです。

○総務費 ▲92億円 (29:411億円 ← 28:503億円)
北九州市未来人材支援基金設置事業(+3億円)等が増となったものの、スタジアム整備事業(▲100億円)の減などにより、全体として92億円の減となっています。

○保健福祉費 ▲17億円 (29:1,554億円 ← 28:1,571億円)
介護保険、後期高齢者特別会計への繰出金等(+13億円)が増となったものの、臨時福祉給付金事業(▲49億円)や国民健康保険特別会計への繰出金(▲19億円)の減などにより、全体として17億円の減となっています。

○子ども家庭費 +45億円 (29:674億円 ← 28:629億円)
認定こども園整備事業(+9億円)や幼稚園及び保育所等に対する施設型給付事業(+18億円)の増などにより、全体として45億円の増となっています。

○環境費 ▲12億円 (29:154億円 ← 28:166億円)
決算実績や経済動向等を踏まえ、予算規模を見直した環境産業融資(▲10億円)や、皇后崎工場基幹的設備改良事業(▲8億円)の減などによるものです。

○産業経済費 ▲190億円 (29:603億円 ← 28:793億円)
決算実績や経済動向等を踏まえ、予算規模を見直した中小企業融資(▲193億円)の減や、環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金(▲7億円)の減などによるものです。

○土木費 ▲57億円 (29:380億円 ← 28:437億円)
折尾地区総合整備事業(▲38億円)やゼロカーボン先進街区形成事業(▲5億円)が減となったことにより、全体として57億円の減となっています。

○教育費 +417億円 (29:708億円 ← 28:291億円)
ひびきの小学校新設事業(▲26億円)が減となったものの、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う給与費等(+475億円)の増などにより、全体として417億円の大幅な増となっています。

○諸支出金 +18億円 (29:824億円 ← 28:806億円)
公債償還特別会計繰出金(▲9億円)が減となったものの、競輪、競艇特別会計からの繰出金を活用した財源調整用基金への積立金(+25億円)の増などによるものです。

イ 性質別予算

義務的経費については、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う給与費等の増により、歳出総額が大きく増加することから、歳出全体に占める割合は7.2ポイント増加しています。

投資的経費については、28年度12月補正予算及び2月補正予算案において、国の経済対策を活用して前倒し計上した162億円を含めると、11億円の減(▲1.6%)となっています。

(単位:百万円)

性 質 別	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B
義務的経費	315,043	56.0%	268,996	48.8%	46,047	17.1%
人件費	111,668	19.8	64,813	11.8	46,855	72.3
県費負担教職員の給与費等を除く人件費	64,531	11.5	64,813	11.8	△ 282	△ 0.4
扶助費	135,889	24.2	135,880	24.6	9	0.0
県費負担教職員の給与費等を除く扶助費	135,742	24.1	135,880	24.6	△ 138	△ 0.1
公債費	67,486	12.0	68,303	12.4	△ 817	△ 1.2
投資的経費	51,795	9.2	69,134	12.5	△ 17,339	△ 25.1
補助事業費	30,462	5.4	37,330	6.8	△ 6,868	△ 18.4
単独事業費	21,333	3.8	31,804	5.7	△ 10,471	△ 32.9
繰出金	47,237	8.4	47,746	8.7	△ 509	△ 1.1
その他	148,774	26.4	165,578	30.0	△ 16,804	△ 10.1
県費負担教職員の給与費等を除く	148,526	9.9	165,578	10.0	△ 17,052	△ 10.3
歳出合計	562,849	100.0	551,454	100.0	11,395	2.1
県費負担教職員の給与費等を除く歳出合計	515,317		551,454		△ 36,137	△ 6.6

【参考】

県費負担教職員の給与費	47,532		0		47,532	皆増
-------------	--------	--	---	--	--------	----

①義務的経費 3,150億円(対前年度比 +460億円(+17.1%))

義務的経費は、公債費が減少したものの、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴い、人件費が増加となったことから、対前年度比460億円増の3,150億円となり、過去最高額となっています。

【義務的経費の内訳】

◇人件費 1,116億円(対前年度比 +468億円(+42.3%))

人件費は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う給与費等の増加(+475億円)により、対前年度比468億円増の1,116億円となっています。なお、権限移譲に係る給与費を除いた人件費については、行財政改革の推進による正規職員数の削減などにより、対前年度比3億円減の645億円となっています。

◇**扶 助 費** **1,359億円** (対前年度比 **0億円**<+0.0%>)

扶助費は、幼稚園及び保育所等に対する施設型給付事業(+18億円)、障害福祉施設のサービス事業(+7億円)などが増加したものの、臨時福祉給付金事業(▲45億円)などが減少したため、対前年度比でほぼ同額の1,359億円となっています。

※ 生活保護費：46,400百万円 (対前年度比 ▲112百万円 (4年連続の減))

* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。

《主な事業》生活保護費、施設型給付(保育所・幼稚園・認定子ども園)、児童手当、児童扶養手当、乳幼児等医療費などの福祉医療費等

◇**公 債 費** **675億円** (対前年度比 **▲8億円**<▲1.2%>)

公債費は、満期を迎える市債が前年度と比較して減少したことなどにより、対前年度比8億円減の675億円となっています。

②**投資的経費** **518億円** (対前年度比 **▲173億円**<▲25.1%>)

〔 補助事業費 305億円 (対前年度比 ▲68億円<▲18.4%>) 〕
〔 単独事業費 213億円 (対前年度比 ▲105億円<▲32.9%>) 〕

※ 平成28年度12月補正予算、2月補正予算案における前倒し事業分162億円を含めた場合
680億円 (対前年度比 **▲11億円**<▲1.6%>)

投資的経費は、総合療育センター再整備事業(+23億円)などが増加したものの、スタジアム整備事業(▲100億円)、折尾地区総合整備事業(▲38億円)、ひびきの小学校新設事業(▲26億円)などが減少したことから、対前年度比173億円、25.1%減の518億円となっています。

なお、平成28年度12月補正予算及び2月補正予算案において、国の経済対策を活用して前倒し計上した162億円を含めると、対前年度比11億円、1.6%減の680億円となり、同規模の事業量となっています。

◇ **市民生活密着型公共事業について**

市民生活密着型の公共事業の割合は、スタジアム整備事業(▲100億円)の減により、前年度から7.5ポイント減少し、45.4%となりました。

(単位：百万円)

項 目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	事業費 A	構成比	事業費 B	構成比	増減 C (A-B)	増減率 C/B
都市基盤整備型公共事業	28,289	54.6 %	32,543	47.1 %	▲4,254	▲13.1 %
市民生活密着型公共事業	23,506	45.4	36,591	52.9	▲13,085	▲35.8
合 計	51,795	100.0	69,134	100.0	▲17,339	▲25.1

※「市民生活密着型公共事業」には、子育て支援や教育・福祉に関する公共事業に加えて、道路補修や公園整備などの市民生活に身近な公共事業を含む。

③繰出金**473億円（対前年度比 ▲4億円<▲1.1%>）**

繰出金は、高齢化の進行等に伴い、介護保険、後期高齢者医療の保険給付費等が増加しているものの、国民健康保険の前期高齢者交付金が大幅に増加したことから、対前年度比4億円減の473億円となっています。

- ・国民健康保険特別会計 ▲19億円（29：144億円←28：163億円）
- ・介護保険特別会計 +11億円（29：141億円←28：130億円）
- ・後期高齢者医療制度 +4億円（29：174億円←28：170億円）

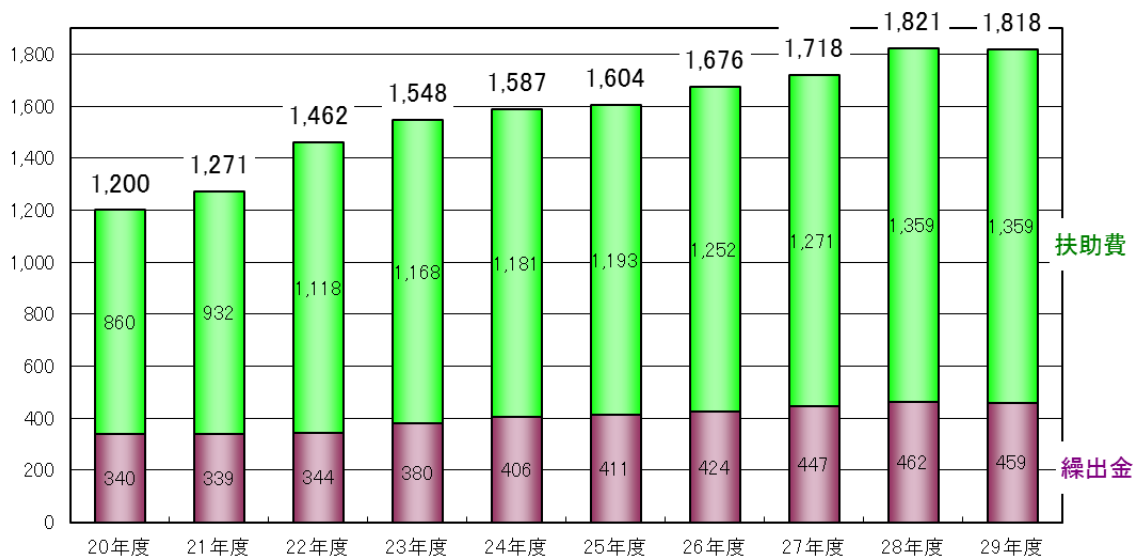
《参考》

・扶助費及び福祉・医療関係繰出金**1,818億円（対前年度比 ▲3億円<▲0.2%>）**

臨時福祉給付金事業（▲45億円）や、国民健康保険特別会計への繰出金（▲19億円）などが減となったものの、子育て支援関係経費の増などによる扶助費の増に加えて、介護保険・後期高齢者医療制度の各特別会計への繰出金等については、依然として高い伸びが続いています。

単位：億円

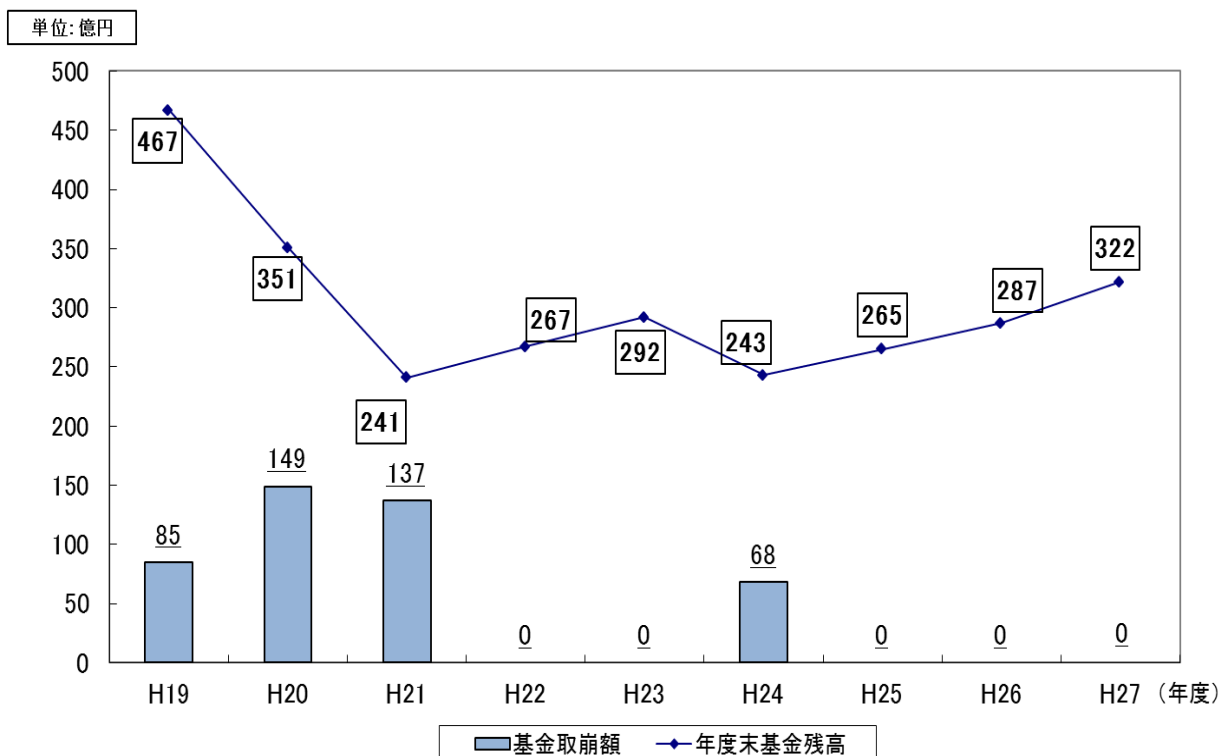
〈扶助費及び福祉・医療関係繰出金の推移〉



* 平成27年度までは決算額、平成28年度からは予算額

(3) 財源調整用基金残高の状況

平成29年度予算における基金の取崩額は、前年度の112億円から23億円増加し、135億円となっています。



* 全て決算額

(4) 持続可能で安定的な財政の確立、維持

平成29年度予算では、市税等の一般財源に限られる中、収支改善の取組みにより、歳入面では約1億円の増、歳出面では、事務事業の見直し等により約8億円の削減となり、合計約9億円の一般財源を捻出します。

収支改善の主な取組み

■ 歳入 (70百万円)

(効果額は一般会計・一般財源ベース)

- 広告収入等歳入の確保 【67百万円】
 広告事業の拡充（「北九州スタジアム」におけるネーミングライツの導入）等により、歳入の確保を図る。

■ 歳出 (848百万円)

- 職員数の削減等の人件費の見直し 【300百万円】
 組織・機構の簡素・効率化や事務事業の見直しなどにより、職員数の削減等に取り組む。
 平成29年度は正規職員を削減し、諸手当の見直しなどを行う。
- 事務事業の見直し 【548百万円】
 絶え間ない事務事業の見直しに取り組み、歳出の削減を図る。

3 特別会計・企業会計

(単位：百万円、%)

会計別	平成29年度		平成28年度		比較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B	
一般会計	562,849	44.8	551,454	44.3	11,395	2.1	
特別会計	国民健康保険	132,024	10.5	134,855	10.8	△ 2,831	△ 2.1
	食肉センター	307	0.0	365	0.0	△ 58	△ 15.9
	卸売市場	876	0.1	760	0.1	116	15.2
	渡船	339	0.0	316	0.0	23	7.5
	競輪、競艇	125,262	10.0	114,318	9.2	10,944	9.6
	土地区画整理	1,724	0.1	1,495	0.1	229	15.3
	土地区画整理事業清算	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	港湾整備	4,922	0.4	4,565	0.4	357	7.8
	公債償還	175,947	14.0	193,077	15.5	△ 17,130	△ 8.9
	住宅新築資金等貸付	19	0.0	30	0.0	△ 11	△ 36.7
	土地取得	4,619	0.4	3,867	0.3	752	19.4
	駐車場	358	0.0	392	0.0	△ 34	△ 8.7
	母子父子寡婦福祉資金	577	0.1	895	0.1	△ 318	△ 35.5
	産業用地整備	632	0.1	676	0.1	△ 44	△ 6.5
	廃棄物発電	-	0.0	2,937	0.2	△ 2,937	皆減
	漁業集落排水	33	0.0	114	0.0	△ 81	△ 71.0
	介護保険	98,361	7.8	92,892	7.5	5,469	5.9
	空港関連用地整備	3	0.0	3	0.0	0	△ 3.0
	学術研究都市土地区画整理	2,703	0.2	2,538	0.2	165	6.5
	臨海部産業用地貸付	446	0.0	446	0.0	0	0.0
後期高齢者医療	15,871	1.3	14,995	1.2	876	5.8	
市民太陽光発電所	82	0.0	84	0.0	△ 2	△ 2.2	
小計	565,106	45.0	569,621	45.7	△ 4,515	△ 0.8	
企業会計	上水道事業	33,830	2.7	33,807	2.7	23	0.1
	工業用水道事業	2,786	0.2	2,902	0.2	△ 116	△ 4.0
	交通事業	2,208	0.2	2,205	0.2	3	0.1
	病院事業	37,300	3.0	32,140	2.6	5,160	16.1
	下水道事業	52,286	4.1	52,935	4.3	△ 649	△ 1.2
	小計	128,410	10.2	123,989	10.0	4,421	3.6
合計	1,256,365	100.0	1,245,064	100.0	11,301	0.9	

※ 廃棄物発電特別会計は、平成28年度末に廃止。

■主な会計別増減については、次のとおりです。

【特別会計】

○国民健康保険特別会計 ▲28億円（29：1,320億円←28：1,348億円）

保険給付の伸びが落ち着いたことにより、保険給付費が大幅に減少（▲40億円）するものです。

なお、保険料の負担軽減等を図るための一般会計繰入金は、前期高齢者交付金の増加の影響等により、対前年度比19億円減の144億円となっています。

○競輪、競艇特別会計 +110億円（29：1,253億円←28：1,143億円）

競艇事業で、3年振りのSG競走に加え、GI競走の開催に伴い、発売金収入の増加が見込まれるものです。

○公債償還特別会計 ▲171億円（29：1,760億円←28：1,931億円）

償還を迎える市債が前年度より減少したことに伴い、借換債などによる元金償還が減少するものです。

○土地取得特別会計 +7億円（29：46億円 ← 28：39億円）

折尾地区総合整備事業の街路事業における、①土地先行取得費の増（+1億円）、②過年度に先行取得していた土地の買戻しに係る公債償還への繰出金の増（+6億円）によるものです。

○廃棄物発電特別会計（廃止） ▲29億円（皆減）

平成28年度末に廃棄物発電特別会計を廃止することによるものです。

○介護保険特別会計 +55億円（29：984億円←28：929億円）

高齢化の進展等により、保険給付費が増加（+35億円）するものです。なお、一般会計繰入金は、対前年度比11億円増の141億円となっています。

○後期高齢者医療特別会計 +9億円（29：159億円←28：150億円）

高齢化の進展等による、被保険者数の増加等により、市の保険料納付額が増加するものです。

一般会計繰入金は、対前年度比1億円増の39億円となっています。

※このほかに、福岡県後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付費の市負担分（一般会計負担金）として、対前年度比3億円増の135億円を負担しています。

【企業会計】

○工業用水道事業会計 ▲1億円（29： 28億円←28： 29億円）

響灘臨海工業団地に係る工業用配水管整備費の減などによるものです。

○病院事業会計 +51億円（29： 373億円←28： 322億円）

八幡病院移転改築事業費の増や、高額薬剤等の購入材料費の増などによるものです。

○下水道事業会計 ▲6億円（29： 523億円←28： 529億円）

企業償還金の減などによるものです。